

平成 19 年 11 月期 中間決算短信

平成 19 年 7 月 12 日

上場会社名 株式会社不二越 上場取引所 東証一部
 コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井村 健輔 TEL (03) 5568 - 5210
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 8 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 5 月中間期の連結業績 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 5 月中間期	92,657	△0.5	7,923	4.6	7,230	4.4	4,176	23.8
18 年 5 月中間期	93,118	9.7	7,572	21.8	6,927	25.0	3,373	19.1
18 年 11 月期	186,722	—	15,555	—	14,161	—	7,304	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 5 月中間期	16.80	—
18 年 5 月中間期	13.56	—
18 年 11 月期	29.38	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 5 月中間期 84 百万円 18 年 5 月中間期 40 百万円 18 年 11 月期 83 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 5 月中間期	190,123	58,184	29.4	225.20
18 年 5 月中間期	173,282	49,590	27.9	194.45
18 年 11 月期	186,107	54,859	28.6	213.97

(参考) 自己資本 19 年 5 月中間期 55,982 百万円 18 年 5 月中間期 48,351 百万円 18 年 11 月期 53,202 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 5 月中間期	11,051	△ 4,589	△ 3,417	15,740
18 年 5 月中間期	5,648	△ 10,038	3,408	8,598
18 年 11 月期	10,221	△ 18,812	11,627	12,643

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18 年 11 月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
19 年 11 月期	—	8.00	8.00
19 年 11 月期 (予想)	—		

3. 19 年 11 月期の連結業績予想 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	0.7	16,500	6.1	15,000	5.9	7,500	2.7	30.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、12 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 5 月中間期 249,193,436 株 18 年 5 月中間期 249,193,436 株 18 年 11 月期 249,193,436 株

② 期末自己株式数

19 年 5 月中間期 603,720 株 18 年 5 月中間期 534,489 株 18 年 11 月期 545,198 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 5 月中間期の個別業績（平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 5 月中間期	74,489	△3.0	5,332	△8.7	5,179	△5.5	3,016	△5.4
18 年 5 月中間期	76,784	10.0	5,843	23.7	5,479	26.2	3,189	26.3
18 年 11 月期	154,708	—	11,760	—	10,704	—	5,834	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 5 月中間期	12.13
18 年 5 月中間期	12.82
18 年 11 月期	23.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 5 月中間期	152,363	49,994	32.8	201.03
18 年 5 月中間期	141,805	46,231	32.6	185.85
18 年 11 月期	155,336	49,175	31.7	197.70

(参考) 自己資本 19 年 5 月中間期 49,994 百万円 18 年 5 月中間期 46,231 百万円 18 年 11 月期 49,175 百万円

2. 19 年 11 月期の個別業績予想（平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	155,000	0.2	12,200	3.7	11,500	7.4	6,600	13.1	26.54

※将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 3 ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績の概況)

当中間期のわが国経済は、一部の業界で国内の需給調整や設備投資繰り延べの動きがありましたが、好調な輸出を背景に企業収益が拡大し、雇用情勢の改善による内需の底上げが見られるなど、穏やかながら景気回復を持続してまいりました。また、海外におきましても、アメリカ経済が減速局面にある一方で、アジア市場の拡大、ヨーロッパ経済の回復などにより、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、営業、製造、開発の各面で複合・連環型の事業の特長を活かし、世界市場において「ナチビジネス」を展開してまいりました。また、国内外で生産体制・設備を拡充し、生産性の改善、供給能力の増強にとり組み、自動車や産業機械業界の旺盛な需要に対し、高い機能と精度、信頼性のある商品・技術を提供してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、926億57百万円と前年同期とほぼ同水準となりました。このうち、国内向けの売上高は618億65百万円（前年同期比5.0%減）、海外売上高は307億92百万円（同10.1%増）であります。

利益面につきましては、原材料、部品価格の上昇や、生産体制の拡充に伴う固定費の増加などの影響がありましたが、輸出採算の改善に加え、生産性の改善をはじめとしたトータルコストの低減にとり組みました結果、当中間期の営業利益は79億23百万円と前年同期に比べ4.6%の増益、経常利益は72億30百万円（前年同期比4.4%増）となりました。これに、特別利益として投資有価証券売却益7億12百万円、固定資産売却益1億94百万円、特別損失として減損損失3億39百万円を計上し、中間純利益は41億76百万円（前年同期比8億3百万円の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、航空機をはじめとした産業機械業界向けの精密工具が拡大しましたが、自動車や電機・電子向けの工作機械が伸び悩んだ結果、機械工具事業の売上高は331億7百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は26億26百万円（同22.7%減）となりました。

部品事業では、自動車や産業機械業界向けの高機能ベアリング、建設機械業界向けの油圧機器の需要が国内をはじめ世界三極で拡大し、部品事業の売上高は510億38百万円（同4.2%増）、営業利益は47億14百万円（同21.7%増）となりました。

その他の事業では、特殊鋼が堅調に推移しましたが、住宅事業からの撤退の影響もあり、売上高は85億11百万円（同8.0%減）、営業利益は5億89百万円となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、産業機械業界の需要が引き続き堅調に推移すると予想されますが、一方で、自動車や電機・電子業界の設備投資の動向が見通しにくい状況にあります。また、原油・原材料価格の高止まり、アメリカ経済の減速、為替相場の変動など、先行き不透明な要因が多く、経営をとり巻く環境は予断を許さない状況にあります。こうした状況下で、当社グループといたしましては、経営のあらゆる面で連環を強化し、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,880億円、営業利益165億円、経常利益150億円、当期純利益は75億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の増加は110億51百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益77億72百万円、減価償却費45億84百万円、売上債権の減少61億96百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払額38億94百万円、支払債務の減少額31億12百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動による資金の減少は45億89百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得72億70百万円の支出と投資有価証券の売却収入19億67百万円によるものであります。また、財務活動による資金の減少は34億17百万円となりました。これは主に配当金の支払額19億89百万円と有利子負債の純減額13億95百万円によるものであります。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は157億40百万円となり、前中間期末に比べ71億42百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年11月期	16年11月期	17年11月期	18年11月期	19年5月中間期
自己資本比率(%)	19.5	25.0	27.7	28.6	29.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	44.4	88.4	78.4	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	3.8	3.2	5.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	13.7	18.0	11.6	21.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年2月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

「経営の基本方針」および「中期的な経営戦略と会社が対処すべき課題」につきましては、平成18年11月期決算短信（平成19年1月24日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)	比 較 増 減 対 前連結会計年度末
(資産の部)				
流動資産	82,438	91,116	90,894	222
現金及び預金	9,295	16,133	13,406	2,727
受取手形及び売掛金	38,681	41,412	42,220	△ 808
たな卸資産	29,413	29,164	30,097	△ 932
繰延税金資産	2,734	2,978	3,047	△ 68
その他	2,579	1,764	2,417	△ 652
貸倒引当金	△ 264	△ 337	△ 294	△ 43
固定資産	90,843	99,006	95,213	3,793
有形固定資産	69,301	77,182	72,393	4,788
建物及び構築物	20,975	24,491	21,744	2,746
機械装置及び運搬具	37,936	41,368	39,731	1,637
土地	7,098	7,576	7,226	350
建設仮勘定	1,772	2,313	1,852	461
その他	1,518	1,432	1,838	△ 406
無形固定資産	448	398	429	△ 31
ソフトウェア	342	303	332	△ 29
その他	106	95	96	△ 1
投資その他の資産	21,093	21,425	22,390	△ 964
投資有価証券	17,820	18,231	19,230	△ 998
長期貸付金	121	157	150	6
繰延税金資産	1,059	871	866	5
その他	2,128	2,200	2,181	19
貸倒引当金	△ 35	△ 35	△ 38	2
資産合計	173,282	190,123	186,107	4,015

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)	比較増減 対前連結会計年度末
(負債の部)				
流動負債	94,975	94,101	91,259	2,842
支払手形及び買掛金	37,284	36,442	35,988	453
短期借入金	33,160	36,144	31,867	4,276
一年以内償還社債	4,000	150	2,000	△ 1,850
未払費用	9,244	9,017	9,282	△ 265
未払法人税等	2,756	2,862	3,696	△ 834
役員賞与引当金	47	44	115	△ 70
その他	8,482	9,442	8,309	1,132
固定負債	28,716	37,836	39,989	△ 2,152
社債	—	6,100	6,000	100
長期借入金	15,123	18,796	20,619	△ 1,823
繰延税金負債	1,403	1,844	1,803	40
退職給付引当金	8,506	7,687	8,171	△ 484
役員退職慰労引当金	453	79	747	△ 668
連結調整勘定	44	—	37	△ 37
ののれん	—	85	—	85
その他	3,186	3,243	2,609	634
負債合計	123,692	131,938	131,248	690
(純資産の部)				
株主資本	45,651	52,113	49,918	2,195
資本金	16,074	16,074	16,074	—
資本剰余金	11,444	11,455	11,452	3
利益剰余金	18,274	24,772	22,548	2,223
自己株式	△ 142	△ 189	△ 157	△ 31
評価・換算差額等	2,700	3,868	3,283	584
その他有価証券評価差額金	7,282	7,316	7,531	△ 214
為替換算調整勘定	△ 4,582	△ 3,447	△ 4,247	799
少数株主持分	1,238	2,201	1,656	545
純資産合計	49,590	58,184	54,859	3,324
負債純資産合計	173,282	190,123	186,107	4,015

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	
		%		%			%
売 上 高	93,118	100.0	92,657	100.0	△ 460	186,722	100.0
売 上 原 価	72,447	77.8	71,660	77.3	△ 787	144,221	77.2
売 上 総 利 益	20,670	22.2	20,996	22.7	326	42,501	22.8
販売費及び一般管理費	13,098	14.1	13,073	14.1	△ 24	26,946	14.4
営 業 利 益	7,572	8.1	7,923	8.6	351	15,555	8.3
営 業 外 収 益	382	0.4	435	0.5	52	960	0.5
受取利息及び配当金	63		91		28	426	
持分法による投資利益	40		84		43	83	
そ の 他	278		259		△ 19	449	
営 業 外 費 用	1,026	1.1	1,129	1.2	102	2,353	1.3
支 払 利 息	392		550		157	916	
そ の 他	634		578		△ 55	1,436	
経 常 利 益	6,927	7.4	7,230	7.8	302	14,161	7.6
特 別 利 益	78		907		828	624	
固定資産売却益	6		194		188	466	
投資有価証券売却益	61		712		651	157	
貸倒引当金戻入益	11		—		△ 11	—	
特 別 損 失	1,041		364		△ 676	1,594	
固定資産売却・除却損	250		25		△ 224	566	
減 損 損 失	203		339		136	203	
事業合理化費用	587		—		△ 587	824	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,965	6.4	7,772	8.4	1,807	13,191	7.1
法人税、住民税及び事業税	2,500		3,109		609	5,949	
法人税等調整額	33		458		425	△ 303	
少数株主利益	59		28		△ 31	241	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,373	3.6	4,176	4.5	803	7,304	3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高	16,074	11,435	16,747	△ 112	44,145
中間連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,741		△ 1,741
利益処分による役員賞与			△ 95		△ 95
中間純利益			3,373		3,373
自己株式の取得				△ 35	△ 35
自己株式の処分		8		5	14
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			△ 8		△ 8
その他			△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の中間連 結会計年度中の変動額(純額)					
中間連結会計年度中の変動額合計	—	8	1,526	△ 30	1,505
平成18年5月31日 残高	16,074	11,444	18,274	△ 142	45,651

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高	6,732	△ 5,382	1,349	564	46,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,741
利益処分による役員賞与					△ 95
中間純利益					3,373
自己株式の取得					△ 35
自己株式の処分					14
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高					△ 8
その他					△ 1
株主資本以外の項目の中間連 結会計年度中の変動額(純額)	550	800	1,350	674	2,024
中間連結会計年度中の変動額合計	550	800	1,350	674	3,530
平成18年5月31日 残高	7,282	△ 4,582	2,700	1,238	49,590

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

（単位 百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高	16,074	11,452	22,548	△ 157	49,918
中間連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,989		△ 1,989
中間純利益			4,176		4,176
自己株式の取得				△ 31	△ 31
自己株式の処分		3		3	6
持分法適用関連会社から連結 子会社への異動に伴う増減			15	△ 3	12
その他			21		21
株主資本以外の項目の中間連 結会計年度中の変動額(純額)					
中間連結会計年度中の変動額合計	—	3	2,223	△ 31	2,195
平成19年5月31日 残高	16,074	11,455	24,772	△ 189	52,113

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高	7,531	△ 4,247	3,283	1,656	54,859
中間連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,989
中間純利益					4,176
自己株式の取得					△ 31
自己株式の処分					6
持分法適用関連会社から連結 子会社への異動に伴う増減					12
その他					21
株主資本以外の項目の中間連 結会計年度中の変動額(純額)	△ 214	799	584	545	1,129
中間連結会計年度中の変動額合計	△ 214	799	584	545	3,324
平成19年5月31日 残高	7,316	△ 3,447	3,868	2,201	58,184

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

（単位 百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高	16,074	11,435	16,747	△ 112	44,145
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,741		△ 1,741
利益処分による役員賞与			△ 95		△ 95
当期純利益			7,304		7,304
自己株式の取得				△ 58	△ 58
自己株式の処分		16		13	30
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			△ 8		△ 8
在外子会社 最小年金債務調整額			330		330
その他			10		10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	16	5,801	△ 44	5,772
平成18年11月30日 残高	16,074	11,452	22,548	△ 157	49,918

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高	6,732	△ 5,382	1,349	564	46,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,741
利益処分による役員賞与					△ 95
当期純利益					7,304
自己株式の取得					△ 58
自己株式の処分					30
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高					△ 8
在外子会社 最小年金債務調整額					330
その他					10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	799	1,135	1,934	1,092	3,026
連結会計年度中の変動額合計	799	1,135	1,934	1,092	8,799
平成18年11月30日 残高	7,531	△ 4,247	3,283	1,656	54,859

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	5,965	7,772	1,807	13,191
2 減価償却費	4,170	4,584	413	8,716
3 連結調整勘定償却額	△ 18	—	18	△ 12
4 負ののれん償却額	—	△ 7	△ 7	—
5 貸倒引当金の減少額	△ 48	△ 0	48	△ 18
6 役員賞与引当金の増減額(減少: △)	47	△ 95	△ 142	115
7 退職給付引当金の減少額	△ 464	△ 596	△ 131	△ 798
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)	109	△ 705	△ 815	403
9 受取利息及び受取配当金	△ 63	△ 91	△ 28	△ 426
10 支払利息	392	550	157	916
11 持分法による投資利益	△ 40	△ 84	△ 43	△ 83
12 有形固定資産売却益	△ 6	△ 194	△ 188	△ 466
13 有形固定資産売却損	1	0	△ 1	38
14 有形固定資産除却損	248	25	△ 222	528
15 投資有価証券売却益	△ 61	△ 712	△ 651	△ 157
16 減損損失	203	339	136	203
17 売上債権の増減額(増加: △)	△ 1,095	6,196	7,292	△ 4,442
18 たな卸資産の増減額(増加: △)	△ 446	1,766	2,213	△ 881
19 仕入債務の増減額(減少: △)	336	△ 3,112	△ 3,449	△ 1,146
20 その他	△ 1,001	△ 282	718	△ 271
小 計	8,229	15,353	7,123	15,406
21 利息及び配当金の受取額	82	107	25	438
22 利息の支払額	△ 341	△ 514	△ 173	△ 884
23 法人税等の支払額	△ 2,321	△ 3,894	△ 1,572	△ 4,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,648	11,051	5,403	10,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△ 10,008	△ 7,270	2,737	△ 18,875
2 有形固定資産の売却による収入	53	495	441	1,189
3 投資有価証券の取得による支出	△ 72	△ 555	△ 482	△ 1,061
4 投資有価証券の売却による収入	85	1,967	1,881	261
5 連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	—	233	233	—
6 貸付による支出	△ 45	△ 41	3	△ 96
7 貸付金の回収による収入	19	63	43	27
8 その他	△ 71	519	590	△ 258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,038	△ 4,589	5,449	△ 18,812
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額	3,595	2,212	△ 1,383	1,086
2 長期借入による収入	5,358	2,690	△ 2,668	16,529
3 長期借入金の返済による支出	△ 3,838	△ 4,298	△ 459	△ 8,434
4 社債発行による収入	—	—	—	6,000
5 社債償還による支出	—	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
6 配当金の支払額	△ 1,741	△ 1,989	△ 248	△ 1,741
7 少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 6	5	△ 11
8 少数株主からの払込による収入	52	—	△ 52	229
9 その他	△ 6	△ 25	△ 18	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,408	△ 3,417	△ 6,825	11,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	123	51	△ 71	149
V 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	△ 858	3,097	3,956	3,186
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,231	12,643	3,411	9,231
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	225	—	△ 225	225
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,598	15,740	7,142	12,643

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5 1 社 非連結子会社 1 社
主要な連結子会社 ㈱ナチ関東、㈱ナチ関西、㈱ナチ東海
㈱ナチベアリング製造、㈱ナチ東北精工
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1 社及び関連会社 4 社のうち、2 社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 大成 NACHI 油圧工業㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社については 3 月 31 日現在の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブ …… 時価法

③たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から、平成 19 年度の税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 …… 当社及び一部国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金 …… 一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

当社は平成 19 年 2 月 21 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

(7) 注記事項

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の総数及び自己株式の株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末の株式数
発行済株式 普通株式	249,193,436	—	—	249,193,436
自己株式 普通株式	545,198	69,279	10,757	603,720

(注) 自己株式の増加 69,279 株は、単元未満株式の買取りによる増加 51,569 株、新規連結子会社が保有する自己株式 (当社株式) の当社帰属分増加 17,710 株であります。また、自己株式の減少 10,757 株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金総額

平成 19 年 2 月 21 日開催の第 124 期定時株主総会決議において、次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 1,989 百万円
- ・ 1 株当たりの配当額 8 円
- ・ 基準日 平成 18 年 11 月 30 日
- ・ 効力発生日 平成 19 年 2 月 22 日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,871	48,990	9,255	93,118	—	93,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,160	438	3,628	5,226	(5,226)	—
計	36,031	49,429	12,883	98,344	(5,226)	93,118
営 業 費 用	32,632	45,554	12,605	90,792	(5,246)	85,545
営 業 利 益	3,399	3,874	278	7,552	19	7,572

当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

(単位 百万円)

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,107	51,038	8,511	92,657	—	92,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,441	331	3,600	5,373	(5,373)	—
計	34,548	51,370	12,111	98,031	(5,373)	92,657
営 業 費 用	31,922	46,655	11,522	90,100	(5,366)	84,733
営 業 利 益	2,626	4,714	589	7,930	(7)	7,923

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,733	99,772	18,216	186,722	—	186,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,554	729	7,479	11,763	(11,763)	—
計	72,288	100,501	25,696	198,486	(11,763)	186,722
営 業 費 用	65,525	92,298	25,145	182,968	(11,800)	171,167
営 業 利 益	6,763	8,203	550	15,517	37	15,555

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業……………工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業……………ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業……………特殊鋼、運送、情報処理関連

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,275	11,406	3,892	4,544	93,118	—	93,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,041	381	251	505	12,179	(12,179)	—
計	84,317	11,787	4,143	5,049	105,297	(12,179)	93,118
営 業 費 用	77,410	11,043	4,157	4,823	97,434	(11,888)	85,545
営 業 利 益 (△損失)	6,907	743	△ 14	226	7,862	(290)	7,572

当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,970	12,780	4,875	5,030	92,657	—	92,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,113	268	217	729	12,328	(12,328)	—
計	81,083	13,048	5,093	5,760	104,985	(12,328)	92,657
営 業 費 用	74,413	11,935	5,037	5,500	96,886	(12,153)	84,733
営 業 利 益	6,670	1,112	55	259	8,098	(175)	7,923

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	146,257	23,100	8,176	9,188	186,722	—	186,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,918	721	483	1,130	25,254	(25,254)	—
計	169,176	23,822	8,660	10,318	211,977	(25,254)	186,722
営 業 費 用	155,461	21,904	8,654	9,877	195,898	(24,731)	171,167
営 業 利 益	13,714	1,917	5	440	16,078	(523)	15,555

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル
 (2) 欧 州…ドイツ、スペイン、チェコ
 (3) ア ジ ア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	11,435	4,250	12,291	27,977
II 連 結 売 上 高				93,118
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.3%	4.5%	13.2%	30.0%

当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	12,808	5,189	12,793	30,792
II 連 結 売 上 高				92,657
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.8%	5.6%	13.8%	33.2%

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	23,168	8,874	26,207	58,250
II 連 結 売 上 高				186,722
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.4%	4.8%	14.0%	31.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル
 (2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス、スペイン
 (3) ア ジ ア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(受注、受注残高及び販売の状況)

1. 受注実績

(単位 百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
機 械 工 具	工 具	16,142	17.3%	14,666	15.7%	△ 1,476	△9.1%	31,033	17.2%
	工 作 機 械	10,431	11.2%	9,651	10.3%	△ 779	△7.5%	16,377	9.1%
	ロ ボ ッ ト	9,548	10.2%	8,370	9.0%	△ 1,178	△12.3%	17,813	9.9%
	小 計	36,121	38.7%	32,688	35.0%	△ 3,433	△9.5%	65,223	36.2%
部 品	ベ ア リ ン グ	31,008	33.3%	32,949	35.3%	1,940	6.3%	62,254	34.5%
	油 圧 機 器	17,922	19.2%	18,670	20.0%	747	4.2%	35,995	20.0%
	小 計	48,931	52.5%	51,620	55.3%	2,688	5.5%	98,250	54.5%
そ の 他	特 殊 鋼	7,012	7.5%	7,433	8.0%	421	6.0%	13,942	7.7%
	そ の 他	1,156	1.2%	1,618	1.7%	461	39.9%	2,836	1.6%
	小 計	8,168	8.8%	9,051	9.7%	883	10.8%	16,778	9.3%
合 計		93,222	100.0%	93,360	100.0%	138	0.1%	180,252	100.0%

2. 受注残高

(単位 百万円)

		前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	比較増減	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)
		金額	金額	金額	金額
機 械 工 具	工 具	7,874	6,033	△ 1,841	7,085
	工 作 機 械	10,170	8,382	△ 1,787	6,945
	ロ ボ ッ ト	5,065	3,515	△ 1,549	4,319
	小 計	23,110	17,931	△ 5,179	18,350
部 品	ベ ア リ ン グ	9,915	9,555	△ 360	9,099
	油 圧 機 器	4,329	3,808	△ 521	3,682
	小 計	14,245	13,363	△ 881	12,781
そ の 他	特 殊 鋼	2,822	3,262	440	2,925
	そ の 他	672	421	△ 250	218
	小 計	3,494	3,684	189	3,143
合 計		40,850	34,979	△ 5,871	34,276

3. 販売実績

(単位 百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
機 械 工 具	工 具	15,644	16.8%	15,718	17.0%	74	0.5%	31,324	16.8%
	工 作 機 械	10,125	10.9%	8,214	8.8%	△ 1,910	△18.9%	19,296	10.3%
	ロ ボ ッ ト	9,102	9.8%	9,173	9.9%	71	0.8%	18,113	9.7%
	小 計	34,871	37.5%	33,107	35.7%	△ 1,764	△5.1%	68,733	36.8%
部 品	ベ ア リ ン グ	31,378	33.7%	32,493	35.1%	1,115	3.6%	63,440	34.0%
	油 圧 機 器	17,611	18.9%	18,544	20.0%	933	5.3%	36,332	19.4%
	小 計	48,990	52.6%	51,038	55.1%	2,048	4.2%	99,772	53.4%
そ の 他	特 殊 鋼	7,082	7.6%	7,096	7.7%	13	0.2%	13,909	7.5%
	そ の 他	2,172	2.3%	1,414	1.5%	△ 758	△34.9%	4,307	2.3%
	小 計	9,255	9.9%	8,511	9.2%	△ 744	△8.0%	18,216	9.8%
合 計		93,118	100.0%	92,657	100.0%	△460	△0.5%	186,722	100.0%

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 194円45銭	1株当たり純資産額 225円20銭	1株当たり純資産額 213円97銭
1株当たり中間純利益金額 13円56銭	1株当たり中間純利益金額 16円80銭	1株当たり当期純利益金額 29円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、掲載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,590	58,184	54,859
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,238	2,201	1,656
(うち少数株主持分(百万円))	(1,238)	(2,201)	(1,656)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	48,351	55,982	53,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	248,658	248,589	248,648

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,373	4,176	7,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,373	4,176	7,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,675	248,629	248,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)	比較増減 対 前事業年度末
(資産の部)				
流動資産	53,439	56,892	62,161	△ 5,268
現金及び預金	3,784	10,375	7,148	3,227
受取手形	11,087	10,229	14,059	△ 3,830
売掛金	19,953	18,338	20,988	△ 2,649
製品	4,847	4,954	4,827	126
原材料及び貯蔵品	3,188	3,413	3,610	△ 196
仕掛品	8,157	6,976	7,868	△ 892
前払費用	143	215	171	43
繰延税金資産	1,604	1,625	1,770	△ 144
短期貸付金	—	250	800	△ 550
未収入金	476	472	739	△ 267
その他	207	48	187	△ 138
貸倒引当金	△ 10	△ 7	△ 10	3
固定資産	88,365	95,470	93,175	2,295
有形固定資産	51,269	57,954	54,668	3,285
建物	14,514	17,534	15,130	2,404
構築物	1,386	1,590	1,444	146
機械及び装置	27,119	29,778	28,450	1,327
車両及び運搬具	30	23	28	△ 4
工具器具及び備品	1,033	1,044	1,112	△ 68
土地	5,678	6,776	6,876	△ 100
建設仮勘定	1,506	1,205	1,625	△ 419
無形固定資産	336	296	325	△ 28
ソフトウェア	283	245	273	△ 27
施設利用権	53	51	52	△ 0
投資その他の資産	36,759	37,220	38,181	△ 961
投資有価証券	16,680	17,146	18,179	△ 1,033
関係会社株式及び出資金	17,306	17,209	17,181	28
長期貸付金	810	856	814	41
長期前払費用	6	9	7	2
その他	1,959	2,002	2,002	0
貸倒引当金	△ 4	△ 3	△ 4	0
資産合計	141,805	152,363	155,336	△ 2,972

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)	比較増減 対 前事業年度末
(負債の部)				
流動負債	73,911	70,565	72,634	△ 2,069
支払手形	18,252	15,470	16,794	△ 1,323
買掛金	21,987	20,654	21,914	△ 1,259
短期借入金	18,090	20,991	18,713	2,278
一年以内償還社債	4,000	—	2,000	△ 2,000
未払金	3,751	5,184	4,038	1,146
未払費用	5,784	5,617	5,903	△ 286
未払法人税等	1,741	2,184	2,668	△ 484
前受金	120	127	254	△ 126
預り金	132	138	140	△ 1
役員賞与引当金	47	20	115	△ 95
その他	2	175	92	82
固定負債	21,663	31,803	33,526	△ 1,723
社債	—	6,000	6,000	—
長期借入金	12,022	16,412	17,797	△ 1,385
繰延税金負債	1,331	1,754	1,533	221
退職給付引当金	6,808	5,882	6,388	△ 505
役員退職慰労引当金	399	—	675	△ 675
その他	1,101	1,753	1,131	621
負債合計	95,574	102,368	106,161	△ 3,792
(純資産の部)				
株主資本	39,175	42,815	41,813	1,001
資本金	16,074	16,074	16,074	—
資本剰余金	11,444	11,455	11,452	3
資本準備金	11,420	11,420	11,420	—
その他資本剰余金	24	34	31	3
利益剰余金	11,782	15,453	14,426	1,026
利益準備金	353	353	353	—
その他利益剰余金	11,429	15,100	14,073	1,026
別途積立金	2,200	2,200	2,200	—
繰越利益剰余金	9,229	12,900	11,873	1,026
自己株式	△ 126	△ 168	△ 140	△ 28
評価・換算差額等	7,055	7,179	7,361	△ 181
その他有価証券評価差額金	7,055	7,179	7,361	△ 181
純資産合計	46,231	49,994	49,175	819
負債純資産合計	141,805	152,363	155,336	△ 2,972

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減	前事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	
		%		%			%
売 上 高	76,784	100.0	74,489	100.0	△ 2,294	154,708	100.0
売 上 原 価	62,578	81.5	60,927	81.8	△ 1,650	125,840	81.3
売 上 総 利 益	14,206	18.5	13,562	18.2	△ 644	28,867	18.7
販売費及び一般管理費	8,362	10.9	8,229	11.0	△ 133	17,107	11.1
営 業 利 益	5,843	7.6	5,332	7.2	△ 510	11,760	7.6
営 業 外 収 益	403	0.5	642	0.9	238	668	0.4
受取利息及び配当金	308		560		252	544	
そ の 他	95		81		△ 14	124	
営 業 外 費 用	767	1.0	795	1.1	27	1,723	1.1
支 払 利 息	218		346		128	526	
そ の 他	549		448		△ 100	1,197	
経 常 利 益	5,479	7.1	5,179	7.0	△ 299	10,704	6.9
特 別 利 益	88		836		747	89	
固 定 資 産 売 却 益	8		189		181	8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	59		642		582	61	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20		3		△ 16	20	
特 別 損 失	440		374		△ 66	1,021	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	237		35		△ 202	376	
減 損 損 失	203		339		136	203	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		—		—	441	
税引前中間(当期)純利益	5,126	6.7	5,641	7.6	514	9,772	6.3
法人税、住民税及び事業税	1,646		2,135		489	3,818	
法 人 税 等 調 整 額	290		489		198	119	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,189	4.2	3,016	4.0	△ 173	5,834	3.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高	16,074	11,420	15	11,435	353	2,200	7,876	10,429
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△ 1,741	△ 1,741
利益処分による役員賞与							△ 95	△ 95
中間純利益							3,189	3,189
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	8	8	—	—	1,353	1,353
平成18年5月31日 残高	16,074	11,420	24	11,444	353	2,200	9,229	11,782

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高	△ 95	37,843	6,539	6,539	44,383
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 1,741			△ 1,741
利益処分による役員賞与		△ 95			△ 95
中間純利益		3,189			3,189
自己株式の取得	△ 35	△ 35			△ 35
自己株式の処分	5	14			14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			516	516	516
中間会計期間中の変動額合計	△ 30	1,331	516	516	1,847
平成18年5月31日 残高	△ 126	39,175	7,055	7,055	46,231

当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日 残高	16,074	11,420	31	11,452	353	2,200	11,873	14,426
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△ 1,989	△ 1,989
中間純利益							3,016	3,016
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	3	3	—	—	1,026	1,026
平成19年5月31日 残高	16,074	11,420	34	11,455	353	2,200	12,900	15,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高	△ 140	41,813	7,361	7,361	49,175
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 1,989			△ 1,989
中間純利益		3,016			3,016
自己株式の取得	△ 31	△ 31			△ 31
自己株式の処分	3	6			6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			△ 181	△ 181	△ 181
中間会計期間中の変動額合計	△ 28	1,001	△ 181	△ 181	819
平成19年5月31日 残高	△ 168	42,815	7,179	7,179	49,994

前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高	16,074	11,420	15	11,435	353	2,200	7,876	10,429
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 1,741	△ 1,741
利益処分による役員賞与							△ 95	△ 95
当期純利益							5,834	5,834
自己株式の取得								
自己株式の処分			16	16				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	16	16	—	—	3,997	3,997
平成18年11月30日 残高	16,074	11,420	31	11,452	353	2,200	11,873	14,426

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高	△ 95	37,843	6,539	6,539	44,383
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 1,741			△ 1,741
利益処分による役員賞与		△ 95			△ 95
当期純利益		5,834			5,834
自己株式の取得	△ 58	△ 58			△ 58
自己株式の処分	13	30			30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			822	822	822
事業年度中の変動額合計	△ 44	3,969	822	822	4,791
平成18年11月30日 残高	△ 140	41,813	7,361	7,361	49,175